

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金	かめの会作業所		物品購入			17,462
普通預金	鳥取銀行他		資金管理			48,156,025
現金	喫茶レインボウ・かめのパン屋さん		レジ釣り銭			70,000
			小計			48,243,487
事業未収金	水野商事・泊綜合食品・鳥取市等		作業収入			10,308,091
貯蔵品	かめのパン屋さん		パン袋等			120,231
原材料	喫茶レインボウ・かめのパン屋さん		掃除用品・調理・パン製造			122,838
前払費用	鳥取市片原2丁目		かめのパン屋さん駐車場代			8,000
			流動資産合計	0	0	58,802,647
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	鳥取県鳥取市商栄町203番地11		作業所・本部として使用			29,828,863
建物	鳥取県鳥取市西町2丁目410	2007年度	第2種社会福祉事業である就労支援事業所に使用	12,022,500	8,916,687	3,105,813
	鳥取県鳥取市西町2丁目410	2007年度	第2種社会福祉事業である就労支援事業所に使用	896,000	744,277	151,723
	鳥取県鳥取市西町2丁目410	2011年度	第2種社会福祉事業である就労支援事業所に使用	11,235,000	5,664,312	5,570,688
	鳥取県鳥取市西町2丁目410	2011年度	第2種社会福祉事業である就労支援事業所に使用	904,500	510,741	393,759
	鳥取県鳥取市商栄町203番地11	2015年度	第2種社会福祉事業である就労支援事業所に使用	64,135,241	10,142,137	53,993,104
	鳥取県鳥取市商栄町203番地11	2015年度	第2種社会福祉事業である就労支援事業所に使用	21,847,116	8,904,515	12,942,601
			小計			76,157,688
定期預金	鳥取銀行		第3号基本金			6,300,000
			基本財産合計	111,040,357	34,882,669	112,286,551
(2) その他の固定資産						
構築物	ブラインド・看板		第2種社会福祉事業である手をつなぐ福祉会施設等に使用	780,600	660,449	120,151
機械及び装置	ホイロ 他5件		パン製造機械	3,971,340	3,826,926	144,414
車両運搬具	トヨタ NOAH 他5台		利用者送迎・荷物搬送用	9,156,000	6,632,974	2,523,026
器具及び備品	卓球台 他15件		利用者娯楽用	268,700	254,629	14,071
	かめのパン屋さん		パン屋用品	1,178,734	947,581	231,153
	喫茶レインボウ		喫茶用品	942,192	631,054	311,138
	かめの会作業所		事務用品	976,375	684,513	291,862
	かめの会作業所		作業用品	684,743	582,369	102,374
	デスクトップパソコン 他1件		空気清浄機	346,500	77,151	269,349
			小計			1,219,947
退職給付引当資産	鳥取県社会福祉協議会		退職金掛け金			429,927
工賃変動積立資産	鳥取信用金庫		工賃変動積立			3,000,000
			その他の固定資産合計	18,305,184	14,297,646	7,437,465
			固定資産合計	129,345,541	49,180,315	119,724,016
			資産合計	129,345,541	49,180,315	178,526,663
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分材料費等					7,721,050
1年以内返済予定設備資金借入金	鳥取銀行 鳥取駅南支店					2,496,000
未払費用	施設火災保険料					5,285
職員預り金	税金・社会保険料等					166,822
賞与引当金	令和4年度賞与引当金					5,391,000
			流動負債合計	0	0	15,780,157
2 固定負債						
設備資金借入金	鳥取銀行 鳥取駅南支店					7,528,000
退職給付引当金	退職給付引当金					429,927
			固定負債合計	0	0	7,957,927
			負債合計	0	0	23,738,084
			差引純資産	129,345,541	49,180,315	154,788,579

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。